

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	107
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域福祉計画	
	法令・例規等			児童福祉法 障がい者総合支援法	
事業目的		対象	飯田、下伊那の障がい児		
		意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。		

2 事業内容

1年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして「こども発達センターひまわり」を運営しました。 運営にあたり、職員の専門性を高める研修事業を継続的に実施しました。飯伊地域の療育の拠点として、P D C Aサイクルによる実践を強化しつつ、個々に合わせて地域の保育園等への移行を支援しました。 また、発達支援・家族支援について、福祉・医療・保健・教育の諸機関と連携し、支援体制を整備しながら実践を重ねました。		臨時職員賃金					12,968					
			代替職員雇用賃金					4,937					
			送迎車両運転及び施設営繕業務委託料					2,202					
			賄材料費					4,159					
			理学療法訓練等委託料					454					
			その他の経費					10,878					
			指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			通所児童在籍児童数		人	45	45	45	44	45	45		
年間新規利用児童数			人	12	14	12	13	12	19				
年間退所児童数		人	12	14	12	16	12	26					
利用計画作成		人	65	61	65	65	65	63					
継続支援計画作成		人	100	101	100	129	100	102					
1年度 決算 (千円)	予算額		40,044		特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		35,598		(県) 地域福祉総合助成金 (1/2)								
	財源の 状況	国庫支出金		0		(そ) 発達支援センター利用負担金 (他市町村分) 5,582千円							
		県支出金		196		(そ) 児童発達支援給付費負担金 24,880千円							
		地方債		0		(そ) 諸収入 4,940千円							
		その他		35,402									
一般財源		0											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	10	1	25,034	22,291	発達支援センター管理費
2	1	3	2	4	10	2	4,938	4,937	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	4	11	1	10,072	8,370	発達支援センター事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		在籍児童数は定員の1.1倍、一日平均34人の利用がありました。相談支援専門員による利用計画作成数は延べ63人実施しました。様々な障がい特性に応じた支援・家族支援が必要であると共に、保育園・認定こども園との綿密な連携会議が求められます。また、職員の質的向上と、保健・医療・教育との連携が重要になります。子どもたちが地域で暮らすために、今必要なこと・長期的に必要なことを、行政関係者・他施設・他町村・多職種と共有して次のステップへ繋がります。							
上記の課題解決のための有効策		直接支援に関わる職員の育成が肝要であり「児童発達支援のガイドライン」に基づき、専門性を高めるための研修内容へと常に見直すことが大切です。職員一人ひとりのアセスメント力を高め、個別支援計画に基づく支援を保護者と共に進めます。							
次年度に向けての取り組み		児童発達支援センターに求められる専門性を認識し、医療・母子保健・小学校・特別支援学校・児童発達支援事業所等との連携を図ります。各部署との協力体制による途切れない支援の方向を検討し合い、必要な支援を提供していきます。家族の悩み・不安感に寄り添いながら、本人の最善の利益となる視点から発達支援を展開します。							